

ベーシック・インカム論

関西学院大学法学部・大学院法学研究科 教授 金崎 健太郎

人工知能（AI）やロボットの発達で人間が働く職場がなくなるのではないかとこの予想のもと、収入の水準によらず全ての人々に無条件で最低限の生活を送るのに必要なお金を一律に給付するという、ベーシックインカムの議論が盛んになっている。既に生活保護制度があるのに本当に必要なのか、財政赤字が続く日本で本当に実現できるのか、そもそも裕福な人にまで一律に給付する必要があるのかなど、考えてみると疑問は尽きない。そもそもベーシックインカムという言葉は目新しいのだが、その内容もいまひとつはっきりしない。今回は最近よく聞かれるようになったベーシックインカムについて書かれた本を紹介する。

『AI時代の新・ベーシックインカム論』（光文社新書）（井上智洋／著、光文社、907円）は、ベーシックインカムとは何か、その議論の起源や生活保護との違いなどベーシックインカムについての基礎的な知識とともに、財源や

具体的な制度設計にまで踏み込んで、ベーシックインカムの有用性を明らかにしようとする本である。筆者はベーシックインカムを「子供手当+大人手当、つまりみんな手当」と表現し、例えば毎月7万円のお金が国民全員に個人単位に支給されることと説明する。日本の生活保護制度が、実際

には基準以下の収入しかない貧困状態なのに給付を受けていない世帯が多い「選別主義的社会保障」であるのに比べ、ベーシックインカムは「普遍的な社会保障」であるとし、貧

困の解消とともに、既存の社会保障制度の廃止による制度の簡素化や行政コストの大幅削減が見込まれるとしている。新たに必要となる年間64兆円の財源は増税で賄うものの、税負担をする人にもベーシックインカムの給付が行われるので低所得者ほど受益の方が大きくなるという。財源を増税や国債（借金）に加え、国の貨幣発行益から捻出する方法など、独自の見解が多く盛り込まれているが、ベーシックインカムについての一つの考えとして参考になる。

『ベーシック・インカム—国家は貧困問題を解決できるか』（中公新書）（原田泰／著、中央公論新社、799円）も、貧困と格差の問題を解決するため、ベーシックインカム導入の有用性を説く本である。ミルトン・フリードマンの「負の所得税」の考え方など、今日のベーシックインカムの議論の起源やその思想をめぐる様々な議論を詳しく紹介している。また現在、個人の所得を保障するために使われている様々な国の予算を具体的に提示し、実際に月7万円の給付を行うための代替財源となり得ることを示すなど、実現可能性についての記述も豊富に盛り込まれている。

人口減少と長寿化を背景に、社会保障制度を見直すべき時期が到来しているが、ベーシックインカムをめぐる議論は、今後の社会保障のあり方を考えるうえで、一つの考え方として示唆に富むものである。



『AI時代の新・ベーシックインカム論』
井上智洋／著 光文社



『ベーシック・インカム—国家は貧困問題を解決できるか』
原田泰／著 中央公論新社